

# 建設工事費デフレーター(2020年度基準)の 概要及び改定内容について

---

令和8年6月

国土交通省総合政策局  
建設経済統計調査室

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

- 1) 概要
- 2) 経緯
- 3) 体系図
- 4) 作成方法

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

## 1) 概要

- ①建設工事費デフレーターは、建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標である。
- ②昭和26年度(1951年度)に国土交通省(旧建設省)所管の土木事業を対象とするものを作成し、昭和35年度(1960年度)からは、建築工事等も加わり、建設工事全般にわたって作成されている。  
(建設工事費とは、本工事費、付帯工事費、測量試験費、機械器具費及び営繕費が対象である。)
- ③活用事例は、「名目工事費額から実質額への変換」
  - ・公共事業の事業評価を行う際の費用便益の算出に活用
  - ・PFI等において、賃金または物価の変動に基づく請負代金額の変更に活用
  - ・建築物の評価額の算定に活用(保険金額の算定調整や不動産鑑定) 等

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

## 2) 経緯

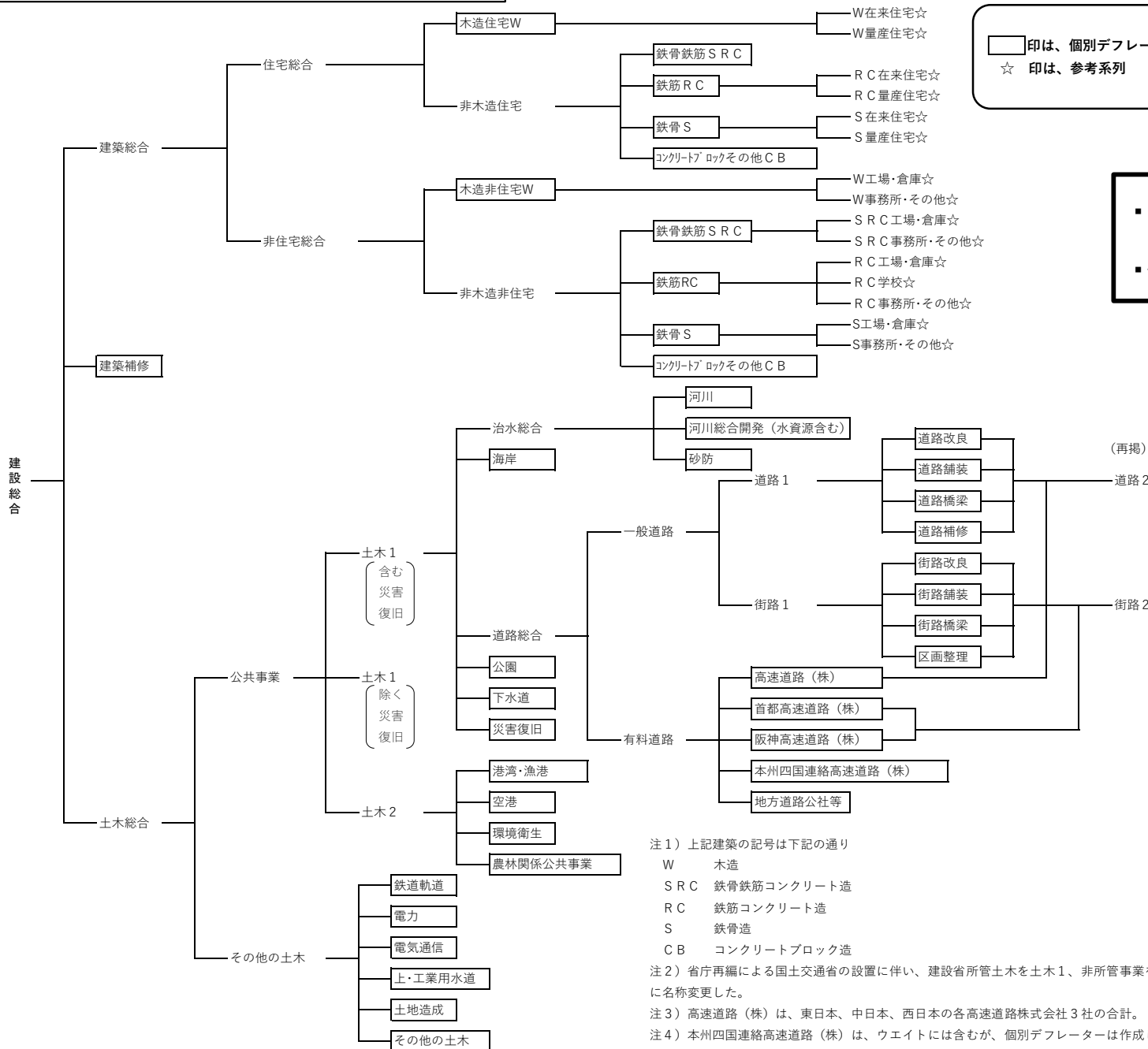
基準年	名称	主な改定内容	採用指数	I-Oデータ		作成年
				ウェイト項目	採用指数	
昭和9年～11年	工事費指数	・土木総合(河川、道路)	・東京卸売物価指数、卸売物価指数等	-	-	昭和31年
昭和30年	"	・建築総合(住居、非住宅)を加え、建設総合を公表 ・土木総合(治水総合、海岸、道路総合、下水道、公園)に細分化	・毎月勤労統計調査(建設業・規模30人以上、常用労働者、きまって支給する給与(8時間換算)の金額を指数化) ・卸売物価指数	-	-	昭和38年
昭和35年度	"		"	18	18	昭和40年
昭和40年度	建設デフレーター(事業費・工事費)		"	21	21	昭和45年
昭和45年度	"		"	26	26	昭和50年
昭和50年度	"		"	"	"	昭和55年
昭和55年度	"		"	"	"	昭和60年
昭和60年度	"		"	"	"	平成2年
平成2年度	"	・公共事業に「旧建設省非所管事業」を追加(港湾・漁港、空港、環境衛生、農業関係) ・公共事業以外に「その他土木」を追加(鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、土地造成、その他土木)	・毎月勤労統計調査(建設業・規模30人以上、常用労働者、きまって支給する給与(8時間換算)の金額を指数化) ・総合卸売物価指数/国内卸売物価指数 ・企業向けサービス指数 ・消費者物価指数	53	53	平成7年
平成7年度	"	・建築工事の参考系列の構造別を追加	・毎月勤労統計調査(建設業:規模5人以上、きまって支給する給与(所定内)の指数) ・国内卸売物価指数 ・企業向けサービス指数 ・消費者物価指数	"	"	平成12年
平成12年度	"	・省庁再編により、名称変更(建設省所管「土木Ⅰ」、非所管事業「土木Ⅱ」)	・毎月勤労統計調査(建設業:規模5人以上、きまって支給する給与(所定内)の指数) ・企業物価指数 ・企業向けサービス指数 ・消費者物価指数	58	96	平成17年
平成17年度	建設工事費デフレーター	・事業費デフレーターの公表取りやめ ・個別デフレーターの統廃合	・毎月勤労統計調査(建設業:規模5人以上、現金給与総額の指数(季節調整済)) ・企業物価指数 ・企業向けサービス指数 ・消費者物価指数	122	240	平成22年
平成23年度	"	・後方3ヶ月平均値(参考値)を公表	"	121	207	平成29年
平成27年度	"	・建設総合に「建築補修」を追加	"	132	211	令和3年
令和2年度	"		"	114	155	令和8年

※事業費デフレーター＝工事費デフレーター＋用地・補償費デフレーター

※工事費指数＝建設デフレーター(事業費デフレーター、工事費デフレーター)

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

## 3) 体系図(工事種類構成)



  印は、個別デフレーター  
  印は、参考系列

・総合デフレーター: 20系列  
 ・個別デフレーター: 41系列

注1) 上記建築の記号は下記の通り

- W 木造
- SRC 鉄骨鉄筋コンクリート造
- RC 鉄筋コンクリート造
- S 鉄骨造
- CB コンクリートブロック造

注2) 省庁再編による国土交通省の設置に伴い、建設省所管土木を土木1、非所管事業を土木2に名称変更した。

注3) 高速道路(株)は、東日本、中日本、西日本の各高速道路株式会社3社の合計。

注4) 本州四国連絡高速道路(株)は、ウエイトには含むが、個別デフレーターは作成しない。

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

## 4) 作成方法(フロー)

令和2年建設部門分析用産業連関表  
 第1表 基本分類建設部門取引額表(生産者価格)  
 第3表 基本分類建設部門投入係数表(生産者価格)

ウエイト項目が  
10万分の100を超える

NO → 10万分の100を下回る場合は、  
ウエイト項目として採用しない

YES

適正な価格指数が  
存在するか

NO → 適正な価格指数が存在しない  
場合は、採用しない

採用指数

- ・毎月勤労統計調査
- ・消費者物価指数
- ・企業物価指数
- ・企業向けサービス価格指数

YES

資材・労務等の投入品目の確定

資材・労務費等のウエイトの  
合計が10万になるように調整

令和2年産業連関表

自家輸送(旅客・貨物)に係る経費  
については、自家輸送マトリックス  
の算出表や投入表に基づき配分

個別デフレーターの算定

建設投資額のウエイト(各年)

総合デフレーターの算定

# 1. 建設工事費デフレーターの概要について

## 4) 作成方法(計算式)

### ■ 個別デフレーター(ラスパイレス方式)

個別デフレーター

ウェイト(I-Oデータ)

- ・労務費
- ・資材
- ・サービス価格

採用する物価指数

- ・毎月勤労統計調査
- ・消費者物価指数
- ・企業物価指数
- ・企業向けサービス価格指数

$$I_t^{R2} = L_t^{R2} \times V^{R2} + \sum [M_t^{R2} \times W^{R2}]$$

I = デフレーター

R2 = 基準年度

V, W = ウェイト※1)

L = 労務に対応させた物価指数

M = 個々の資材等に対応させた物価指数

### ■ 総合デフレーター(インプリシット方式)

総合デフレーター

個別デフレーター

- ・個別①
- ・個別②
- ・
- ・

個別名目工事費※2)

- ・個別①
- ・個別②
- ・
- ・

$$\text{総合デフレーター} = \frac{\sum \text{個別名目工事費}}{\sum \frac{\text{個別名目工事費}}{\text{個別デフレーター}}}$$

※例

総合(100)

個別①(40)

個別②(60)

※1) ウェイトの基となるデータ

令和2年建設部門分析用産業連関表より

※2) 個別名目工事費の基となるデータ

建設投資見通し等を用いて算定される各年度の建設投資額

## 2. 基準年改定について

- 1) 基準年について
- 2) ウェイト項目について
- 3) 採用指数について

## 2. 基準年改定について

### 1) 基準年について

建設工事費デフレーターの基準年は令和2年度(2020年度)基準とする。  
→ウエイトは「令和2年(2020年)建設部門分析用産業連関表」を使用するため。

- ・建設工事費デフレーターは、総務省がとりまとめる「基準経済指数」に位置づけられている。「基準経済指数」は、5年毎に基準年を改定することとしており、建設工事費デフレーターについても、基準年を平成27年度(2015年度)から改定する必要がある。
- ・次回の基準年は令和7年度(2025年度)となる予定。

#### 「指数の基準時に関する統計基準について」(平成22年3月31日総務省告示第112号)(抜粋)

##### 1. 指数の基準時の原則

指数の基準時は、五年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が0又は5である年とする。

##### 2. ウエイトを固定する指数

(1)ウエイトを固定する指数は、当該指数の基準時である年のウエイトにより算出するものとする。

(2)ウエイトを固定する指数について、やむを得ない理由により基準時の更新に必要なウエイトを設定できないときは、1の項(指数の基準時の原則)の定めにかかわらず、当該必要なウエイトが設定できるまで指数の基準時を更新しないことができる。この場合においては、指数の基準時が西暦年数の末尾が0又は5である年以外の年となるときは、その後の指数の基準時ができるだけ速やかに1の項の定めに従ったものとなるよう、適切な措置を執るものとする。(以降、省略)

## 2. 基準年改定について

### 2) ウェイト項目について

・ I-O項目採用の原則（※以下、採用したI-O項目を「ウェイト項目」という。）

① 労務費以外の付加価値項目（営業余剰、間接税等）は除外する。  
（適切な価格指数がないため）

② I-O項目のウェイトが10万分の100を超えること。  
（※主たるI-Oコードに枝番-2・-6・-7がある基本分類については、適正な採用指数があり、かつ主コードもしくは枝番コードのどちらかが10万分の100を超える場合は、もう一方が10万分の100を超えない場合でも「10万分の100を超える項目」に含めている。）

③ 適切な価格指数があること。

2015年度基準では10万分の100を超えたため採用したが、2020年度基準では超えないため採用しないI-O基本分類

I-Oコード	産業連関表	2015年度基準で10万分の100を超えた主な部門
2111-011	ガソリン	道路補修(337)、一般道路(143)、廃棄物処理(128)、道路(124)
3411-021	携帯電話機	中間消費・土木補修(130)
3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	河川総合開発(143)
4711-031	下水道★★	中間消費・土木補修(206)
5751-012	国内航空旅客輸送	電気通信施設建設(119)
5791-011	郵便・信書便	中間消費・土木補修(161)
5931-011	ソフトウェア業	中間消費・土木補修(188)
5951-021	新聞	砂防(106)
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	道路関係公共事業等で100~200前後
6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	地方公社等(176)、本州四国連絡高速道路(169)

10万分の100を超えているものでも、適正な指数が存在しないことから採用しない項目

I-Oコード	産業連関表	備考
0116-021	種苗	
0116-031	花き・花木類	
2721-021	光ファイバケーブル	企業物価指数(2020年度基準)で廃止
3919-051	畳・わら加工品	〃
4121-011	建設補修	
5311-011	公的金融(FISIM)	
5311-012	民間金融(FISIM)	
5761-011-7	貨物利用運送	
6599-011	会員制企業団体	

[注] 黒字の項目は前回改定においても適正な指数が存在しないため不採用となった項目。

## 2. 基準年改定について

- 令和2年建設部門分析用産業連関表から採用したウエイト項目について  
【ウエイト項目数の変化】

2015年度基準  
ウエイト項目: 132項目  
(採用指数: 211指数)



2020年度基準  
ウエイト項目: 114項目  
(採用指数: 155指数)

2015年度 I-O基本分類採用状況(参考)

項目の内容	項目数
採用するウエイト項目	132
【10万分の100を超える項目】他のI-O項目にウエイトを振り分けた項目(自家輸送)	2
【10万分の100を超える項目】1つの価格指数が複数のウエイト項目を表すため集約した項目	14
【10万分の100を超える項目】適正な指数が存在しないことから採用しない項目	8
10万分の100を超えない項目	74
分類不明及び労務費以外の付加価値項目	9
合計数値 (内生部門計、粗付加価値部門計、国内生産額)	3
I-O 基本分類項目計	242

2020年度 I-O基本分類採用状況

項目の内容	項目数
採用するウエイト項目	114
【10万分の100を超える項目】他のI-O項目にウエイトを振り分けた項目(自家輸送)	2
【10万分の100を超える項目】1つの価格指数が複数のウエイト項目を表すため集約した項目	9
【10万分の100を超える項目】適正な指数が存在しないことから採用しない項目	9
10万分の100を超えない項目	81
分類不明及び労務費以外の付加価値項目	9
合計数値 (内生部門計、粗付加価値部門計、国内生産額)	3
I-O 基本分類項目計	227

## 2. 基準年改定について

### 3) 採用指数について

- ・ 価格指数採用の原則(※以下、採用した指数を「採用指数」という。)
- ① 以下の公的指数から採用する。

#### 採用指数一覧

指数名	作成部局	作成方法等	基準年 (現在公開中)
消費者物価指数	総務省統計局	家計調査の結果等を用いて、2019年及び2020年平均1か月間の1世帯当たりの品目別消費支出金額を基に作成する。 【→採用指数:消費者物価指数 総合(除く帰属家賃)】	2020(令和2)年平均=100
企業物価指数	日本銀行	《国内企業物価指数》 2019年の国内向け出荷額(2019年『工業統計』の出荷額から、2019年『貿易統計』の輸出額を控除した額)と、2020年の国内向け出荷額(2019年『工業統計』の出荷額を2020年動態統計で延長推計した額から、2020年『貿易統計』の輸出額を控除した額)の平均値を使用。 (非工業製品などは、他の官庁・業界統計を適宜使用) 【→採用指数:表-1参照】	2020(令和2)年平均=100
企業向けサービス価格指数	日本銀行	《基本分類指数》 2019年の企業間取引額(『令和元年延長産業連関表(平成27年基準)』におけるサービス部門の企業間取引額(中間需要部門+国内総固定資本形成+家計外消費支出)から、輸入取引該当額を控除した取引額)と、2020年の企業間取引額(『令和2年延長産業連関表(平成27年基準)』におけるサービス部門の企業間取引額から、輸入取引該当額を控除した取引額)の平均値を使用。 【→採用指数:表-1参照】	2020(令和2)年平均=100
毎月勤労統計賃金指数(季調値)	厚生労働省	労働者賃金の調査結果の実数より、2020年を基準とした指数を算出する。 【→採用指数:毎月勤労統計〔建設業・規模5人以上 現金給与総額(季節調整値)〕】	2020(令和2)年平均=100

出典:各省庁等のホームページ公表資料から作成

## 2. 基準年改定について

② 採用したウエイト項目には、総務省「令和2年(2020年)産業連関表作成基本要綱」より品目例示に沿った指数を採用する。

2020年度基準の新たな項目と採用指数

※青枠  は採用指数

I-Oコード	産業連関表	採用指数	分類			
			類別	小類別	商品群	品目
2631-011	鑄鍛鋼	企業物価指数	鉄鋼	鑄鍛造品	鑄鍛鋼・鑄鉄品・鍛工品	鍛造品／機械用銑鉄鑄物

③ 1つの価格指数が複数のウエイト項目を表す場合は、ウエイト項目を集約し、対応させる。

### 【事例1】

産業連関表		適用する価格指数(国内企業物価指数)					
I-Oコード	部門	大分類	類別	小類別	商品群	品目	
1611-011	製材		木材・木製品	木材・木製品	製材	板	
1611-011-2	製材・屑投入						ひき割
							ひき角

ウエイト項目の集約事例1

# 2. 基準年改定について

## 【事例2】 <集約前>

産業連関表		
I-Oコード	部門	品目例示
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	農業機械器具賃貸業、通信機械器具賃貸業、電話交換機賃貸業、医療機械器具賃貸業、鉱山機械器具賃貸業、金属工作機械賃貸業、金属加工機械賃貸業、プラスチック成形加工機械賃貸業、電動機賃貸業、計測器賃貸業、自動販売機(コインオペレータ)賃貸業、冷蔵陳列棚賃貸業、荷役運搬機械設備賃貸業、コンテナ賃貸業、パレット賃貸業、ボウリング機械設備賃貸業、航空機賃貸業
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	スポーツ用品賃貸業、スキー用品賃貸業、スケート靴賃貸業、貸自転車業、運動会用具賃貸業、貸テント業、貸ヨット業、貸モータボート業、貸馬業、映画・演劇用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、音楽・映像記録物(CD・DVD・BD等)賃貸業、貸衣しょう業、レンタルブティック、貸テレビ業、貸本業、貸楽器業、貸美術品業、貸ふとん業、貸植木業、貸花環業、貸ピアノ業、医療・福祉用具賃貸業

適用する価格指数(企業向けサービス価格指数)			
大分類	類別	小類別	品目
リース・レンタル	リース	リース	産業機械リース
			工作機械リース
			医療用機器リース
			商業・サービス業用機械設備リース
			通信機器リース
	レンタル	レンタル	通信機器・サービス業用機械レンタル
			医療器械器具であれば6611-011 医療・福祉用具であれば6611-015
			商業用機械であれば6611-011 サービス業用機械であれば6611-015
			通信機器であれば6611-011 サービス業用機械であれば6611-015

## <集約後>

産業連関表	
I-Oコード	部門
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業

価格指数を選定する際、上記のようにその価格指数が示すウェイト項目が複数に重複する場合には、ウェイト項目を下記のように集約し対応させる。

適用する価格指数(企業向けサービス価格指数)			
大分類	類別	小類別	品目
リース・レンタル	リース	リース	産業機械リース
			工作機械リース
			医療用機器リース
			商業・サービス業用機械設備リース
			通信機器リース
	レンタル	レンタル	通信機器・サービス業用機械レンタル

ウェイト項目の集約事例2

④すべての品目指数が採用された商品群は、商品群指数を採用する。

産業連関表		適用する価格指数(国内企業物価指数)				
I-Oコード	部門	大分類	類別	小類別	商品群	品目
2521-011	セメント		窯業・土石製品	セメント・同製品	セメント	ポルトランドセメント/高炉セメント

ウエイト項目「セメントに対応する価格指数として、「ポルトランドセメント」と「高炉セメント」があるが、両指数を採用するため、各々の品目指数ではなく、商品群指数「セメント」を採用する。

商品群指数の採用

### 3. 新基準デフレーターについて

- 1) カバレッジ検証
- 2) パーシエチェック
- 3) 新旧指数の比較及び要因分析
  - ① ウェイト項目の変化と価格指数の占有率
  - ② 変化の大きかった採用ウェイト項目
  - ③ 個別デフレーターの新旧基準指数差の分析
  - ④ デフレーター新旧基準指数差のまとめ
- 4) 新基準公表日程について

### 3. 新基準デフレーターについて

#### 1)カバレッジ検証

2000年度基準改定からカバレッジ検証を実施しており、今回も実施する。  
 なお、カバレッジ検証の算出は、以下の式で行った。

$$\text{工事種類別カバレッジ} = \frac{\text{実際に採用できたウエイト項目の各採用指数カバレッジ※1を考慮したウエイトの合計}}{\text{「建設部門分析用産業連関表」の基本分類の項目で建設工事費デフレーターとして採用すべき項目のウエイトの合計}}$$

#### 工事種類別カバレッジ

建設工事費デフレーター	2015年度基準カバレッジ	2020年度基準カバレッジ
建設総合	78.0%	75.7%
建築総合	78.5%	76.2%
土木総合	76.4%	74.6%

総合デフレーターのカバレッジは建設投資のウエイトを考慮して算出している

#### ※1【参考】建設工事費デフレーター基準改定時の各採用指数カバレッジ

採用指数	2015年度基準改定時	2020年度基準改定時
企業物価指数	82.9%	81.3%
企業向けサービス価格指数	56.4%※2	56.4%※2
消費者物価指数	85.0%	84.2%
毎月勤労統計調査	85.7%	83.6%

※2 基本分類指数のカバレッジ

出典：各省庁等のホームページ公表資料から作成

### 3. 新基準デフレーターについて

#### 2) パーシェチェック

2011年度基準改定からパーシェチェックを実施しており、今回も実施する。  
現在公表している個別デフレーターと比較対象指数で乖離率を算出した。

現行指数(L)：個別デフレーター：ラスパイレス方式 (2015年度のウエイト、2015年度基準の採用指数)

比較指数(P)：個別デフレーター：パーシェ方式 (2020年度のウエイト、2015年度基準の採用指数)

$$\text{デフレーターの乖離率} = (\text{比較指数(P)} - \text{現行指数(L)}) / \text{現行指数(L)} \times 100$$

#### パーシェチェック結果 [値は2020年度値]

個別デフレーター		2015年度基準デフレーター (パーシェ指数)(P) 個別デフレーター:パーシェ	2015年度基準デフレーター (現行公表値)(L) 個別デフレーター:ラスパイレス	乖離率 (P-L)/L *100
建築	木造住宅W	107.1	106.9	0.2%
	住宅鉄筋RC	108.2	108.4	-0.2%
	非住宅鉄骨S	108.7	108.7	0.0%
土木	河川	108.8	109.2	-0.4%
	道路改良	109.1	108.9	0.2%
	下水道	107.7	108.7	-0.9%

#### <参考値>

2015年度基準デフレーター (Pと同ウエイト項目)(L') 個別デフレーター:ラスパイレス
107.0
108.5
108.8
109.4
109.1
108.8

参考値(L')はパーシェ指数(P)とウエイト項目を合わせて算出した指数

## 3) 新旧指数の比較及び要因分析

### ① ウェイト項目の変化と価格指数の占有率

2015年度基準と2020年度基準で、個別デフレーターを構成するウェイト項目(114項目)のうち、個別ウェイト計が大きい上位10項目は以下のとおりである。

2015年度基準

ウェイト項目		個別ウェイト計	個別ウェイト総計に占める割合
9111-000 9112-000	賃金・俸給 社会保険料(雇用主負担)	1,648,438	40.2%
6699-021	土木建築サービス	323,848	7.9%
5111-011-6	卸売・商業マージン	212,118	5.2%
2811-011	建設用金属製品	176,756	4.3%
6611-012	建設機械器具賃貸業	143,200	3.5%
2121-021	舗装材料	139,158	3.4%
2521-021	生コンクリート	112,977	2.8%
2521-031	セメント製品	103,461	2.5%
5722-011 5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く。) 同・国内貨物運賃	101,037	2.5%
2812-011	建築用金属製品	77,760	1.9%
個別ウェイト 総計		4,100,000	100.0%

2020年度基準

ウェイト項目		個別ウェイト計	個別ウェイト総計に占める割合	対2015年基準増減
9111-000 9112-000	賃金・俸給 社会保険料(雇用主負担)	1,671,654	40.8%	+0.6%
6699-021	土木建築サービス	387,805	9.5%	+1.6%
2811-011	建設用金属製品	208,095	5.1%	+0.8%
5111-011-6	卸売・商業マージン	187,276	4.6%	-0.6%
6611-012	建設機械器具賃貸業	169,205	4.1%	+0.6%
2121-021	舗装材料	115,168	2.8%	-0.6%
2521-021	生コンクリート	104,597	2.6%	-0.2%
2521-031	セメント製品	100,039	2.4%	-0.1%
5722-011 5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く。) 同・国内貨物運賃	91,436	2.2%	-0.2%
2621-011	熱間圧延鋼材	71,320	1.7%	+0.0%
個別ウェイト 総計		4,100,000	100.0%	—

2015年度基準 各価格指数占有率

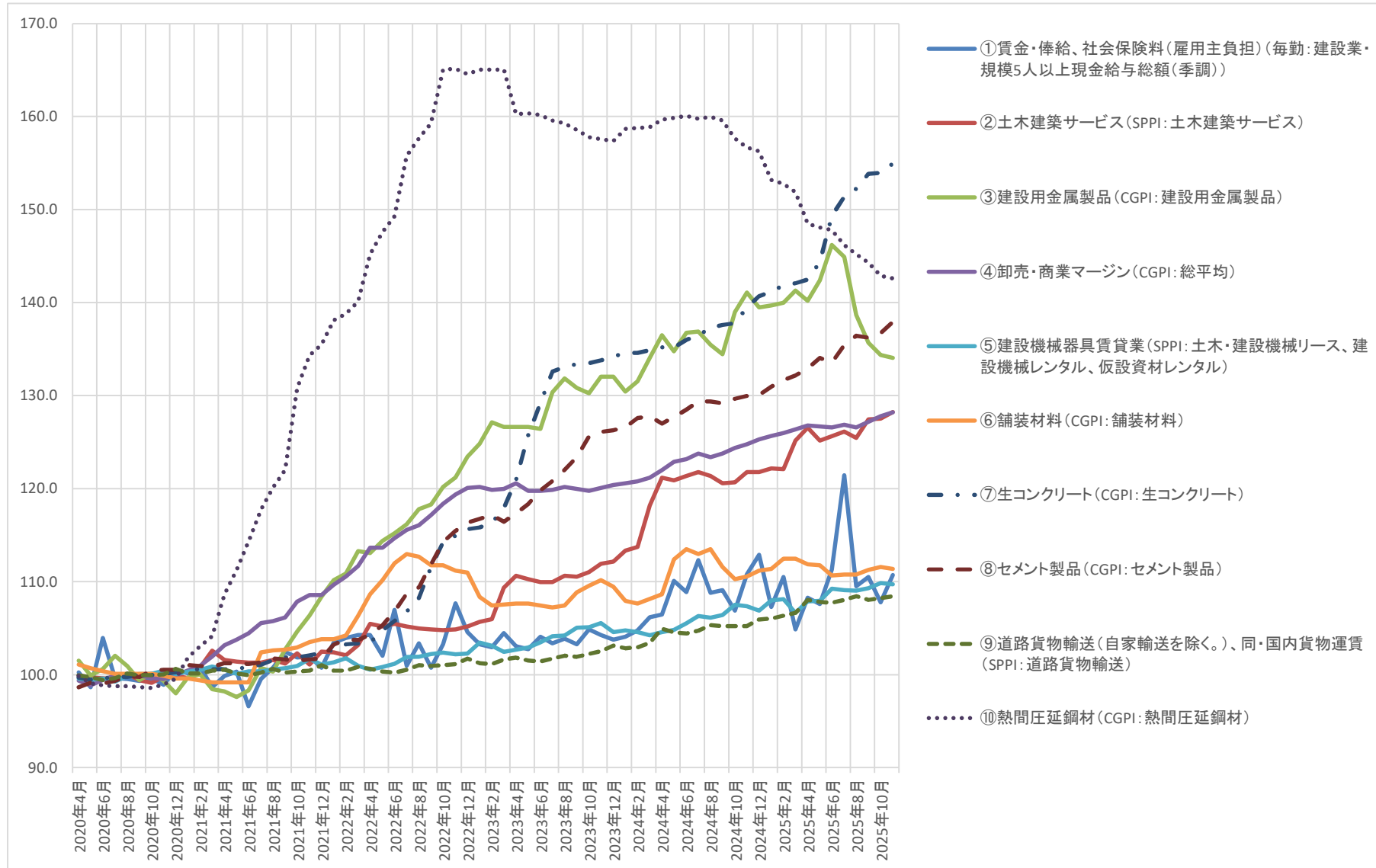
採用指数	個別ウェイト計	個別ウェイト総計に占める割合
企業物価指数	1,555,340	37.9%
企業向けサービス価格指数	870,624	21.2%
消費者物価指数	25,599	0.6%
毎月勤労統計	1,648,438	40.2%
個別ウェイト 総計	4,100,000	100.0%

2020年度基準 各価格指数占有率

採用指数	個別ウェイト計	個別ウェイト総計に占める割合
企業物価指数	1,433,999	35.0%
企業向けサービス価格指数	965,042	23.5%
消費者物価指数	29,305	0.7%
毎月勤労統計	1,671,654	40.8%
個別ウェイト 総計	4,100,000	100.0%

# 3. 新基準デフレーターについて

## 2020年度基準で個別ウエイト計が大きい項目(上位10項目)の採用指数の推移(2020年度平均=100に換算)



※ 2020年度平均=100に換算している。また、凡例は2020年度基準の個別ウエイト計が大きい項目順となっている。  
 ※ CGPI:企業物価指数、SPPI:企業向けサービス価格指数

### 3. 新基準デフレーターについて

#### ②変化の大きかった採用ウエイト項目

##### ウエイトが大きく増加した項目

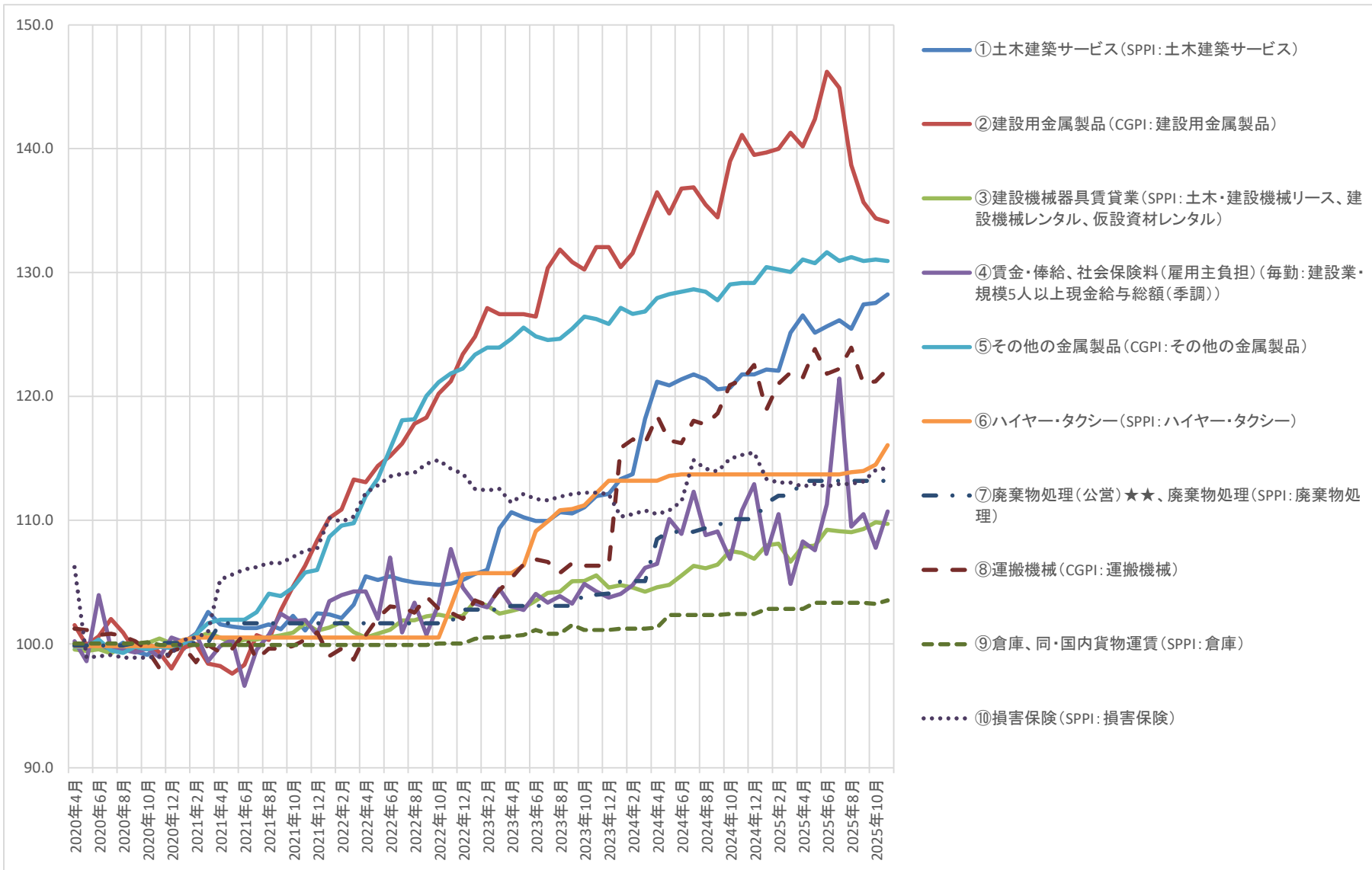
ウエイト項目		2015年度基準		2020年度基準		2020年度ウエイトと 2015年度ウエイトの 差	対2015年度 変動率
		個別ウエイト の合計値	総個別ウエイト に占める割合	個別ウエイト の合計値	総個別ウエイト に占める割合		
6699-021	土木建築サービス	323,848	8.0%	387,805	9.5%	+63,957	+19.7%
2811-011	建設用金属製品	176,756	4.4%	208,095	5.1%	+31,339	+17.7%
6611-012	建設機械器具賃貸業	143,200	3.5%	169,205	4.1%	+26,005	+18.2%
9111-000	賃金・俸給	1,648,438	40.7%	1,671,654	40.8%	+23,216	+1.4%
9112-000	社会保険料(雇用主負担)						
2899-099	その他の金属製品	19,678	0.5%	26,259	0.6%	+6,581	+33.4%
5721-021	ハイヤー・タクシー	2,816	0.1%	9,343	0.2%	+6,527	+231.7%
4811-011	廃棄物処理(公営)★★	15,907	0.4%	21,965	0.5%	+6,057	+38.1%
4811-021	廃棄物処理						
2913-011	運搬機械	6,280	0.2%	11,081	0.3%	+4,801	+76.4%
5771-011	倉庫	7,552	0.2%	12,205	0.3%	+4,652	+61.6%
5771-011-7	倉庫・国内貨物運賃						
5312-021	損害保険	9,053	0.2%	13,457	0.3%	+4,404	+48.7%

##### ウエイトが大きく減少した項目

ウエイト項目		2015年度基準		2020年度基準		2020年度ウエイトと 2015年度ウエイトの 差	対2015年度 変動率
		個別ウエイト の合計値	総個別ウエイト に占める割合	個別ウエイト の合計値	総個別ウエイト に占める割合		
2599-099	その他の窯業・土石製品	70,540	1.7%	43,118	1.1%	-27,422	-38.9%
2599-099-2	その他の窯業・土石製品・屑投入						
5111-011-6	卸売・商業マージン	212,118	5.2%	187,276	4.6%	-24,841	-11.7%
2121-021	舗装材料	139,158	3.4%	115,168	2.8%	-23,990	-17.2%
2721-011	電線・ケーブル	46,116	1.1%	32,070	0.8%	-14,046	-30.5%
2812-011	建築用金属製品	77,760	1.9%	64,445	1.6%	-13,315	-17.1%
5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	101,037	2.5%	91,436	2.2%	-9,600	-9.5%
5722-011-7	同・国内貨物運賃						
6699-011	法務・財務・会計サービス	13,367	0.3%	4,275	0.1%	-9,092	-68.0%
2521-021	生コンクリート	112,977	2.8%	104,597	2.6%	-8,380	-7.4%
1611-021	合板・集成材	14,959	0.4%	9,914	0.2%	-5,045	-33.7%
2622-011	鋼管	28,217	0.7%	23,575	0.6%	-4,642	-16.5%

# 3. 新基準デフレーターについて

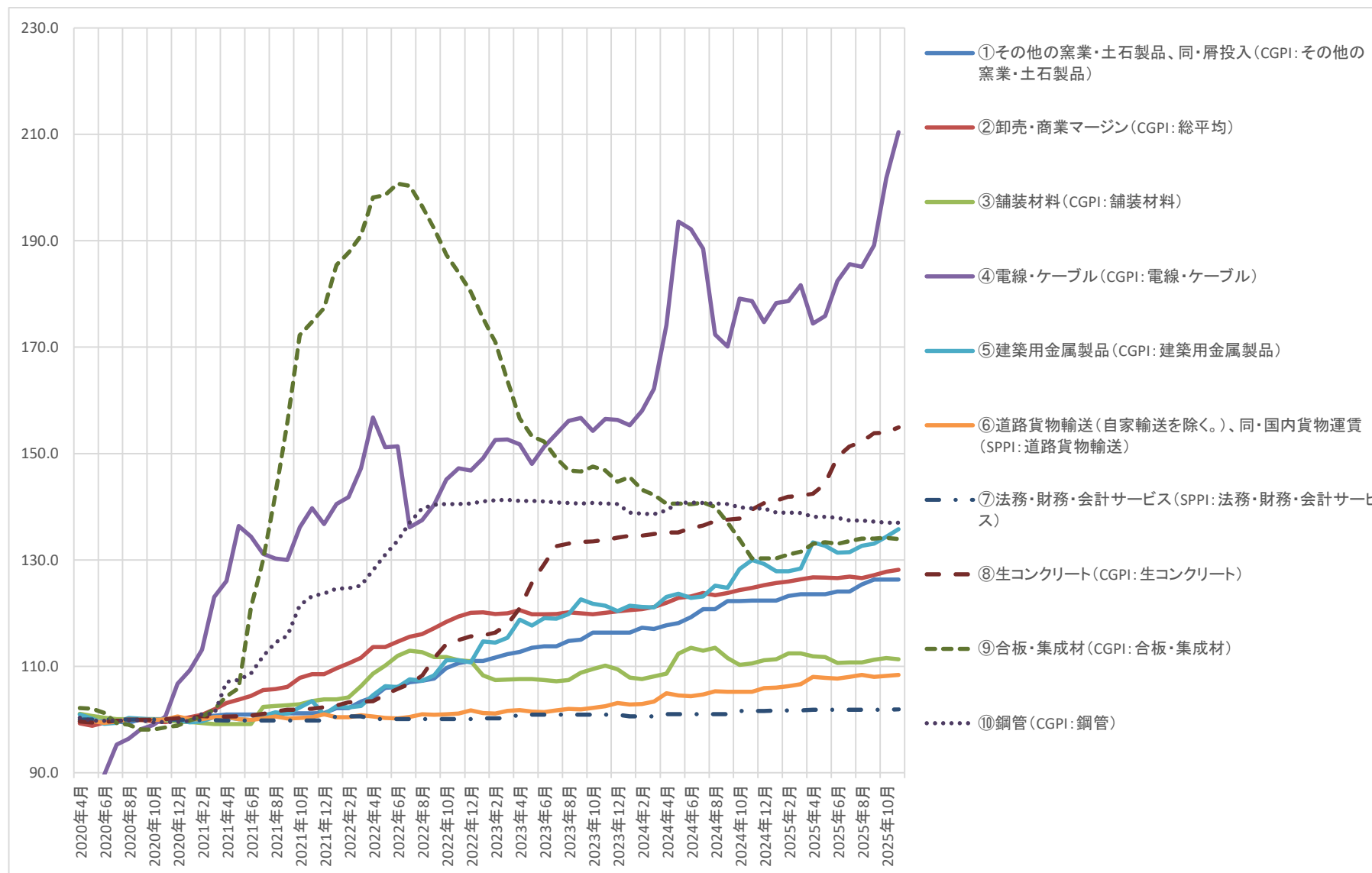
ウエイトが大きく増加した項目の採用指数の推移(2020年度平均=100)



※2020年度平均=100に換算している。

### 3. 新基準デフレーターについて

ウエイトが大きく減少した項目の採用指数の推移(2020年度平均=100)



※2020年度平均=100に換算している。

### 3. 新基準デフレーターについて

#### ③個別デフレーターの新旧基準指数差の分析

##### 1. 個別デフレーターの新旧基準指数の乖離幅(建設投資ウエイト40以上)

- 2020年度基準、2015年度基準指数(2020年度=100に換算)の乖離幅は全体平均で-0.6、わずかに2020年度基準が低い。

	最大	最小	平均	2020年度 建設投資 ウエイト
木造住宅W	<b>+3.2</b>	-0.2	+1.0	145
鉄筋RC(非木造住宅)	+0.3	-1.7	-0.9	60
鉄筋RC(非木造非住宅)	+0.6	<b>-3.6</b>	-1.9	49
鉄骨S(非木造非住宅)	+0.3	-1.3	-0.5	123
建築補修	+0.3	-0.7	-0.3	<b>159</b>
道路改良	+0.2	-1.2	-0.4	44
その他土木	+0.2	-0.8	-0.3	51

注1: 対象期間は2020年4月から2025年8月の65か月間

注2: 建設投資ウエイトは千分率

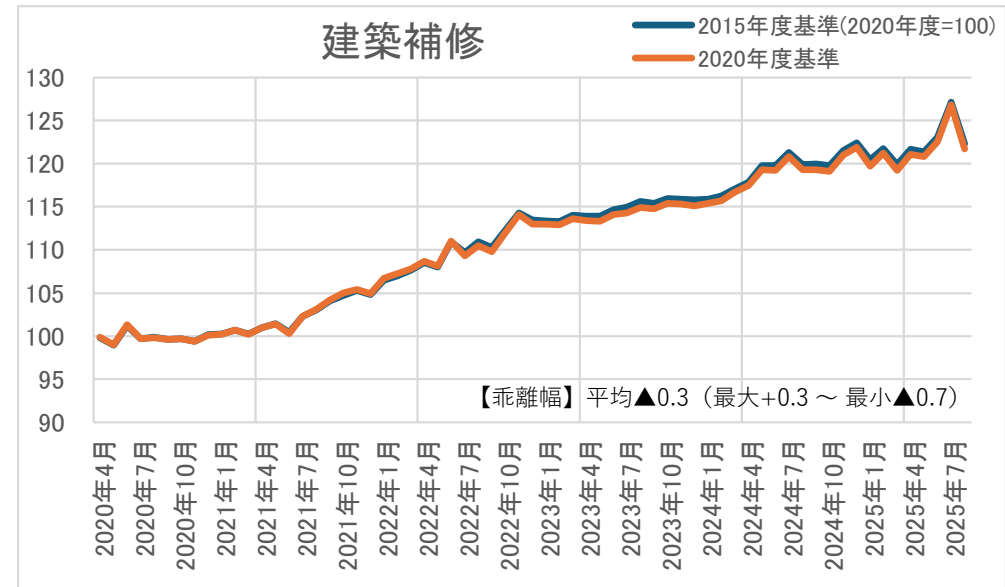
- デフレーターの乖離は、①ウエイトの違い(項目の構成とウエイト値の大小)、②ウエイト項目に対応させた価格指数の違い、によって生じる。
- 上表の中で以下について分析する。
  - ・もっともウエイトの大きい「建築補修」
  - ・最大の乖離となった「木造住宅」
  - ・最小の乖離となった「鉄筋RC(非木造非住宅)」

もっともウェイトが大きい指数

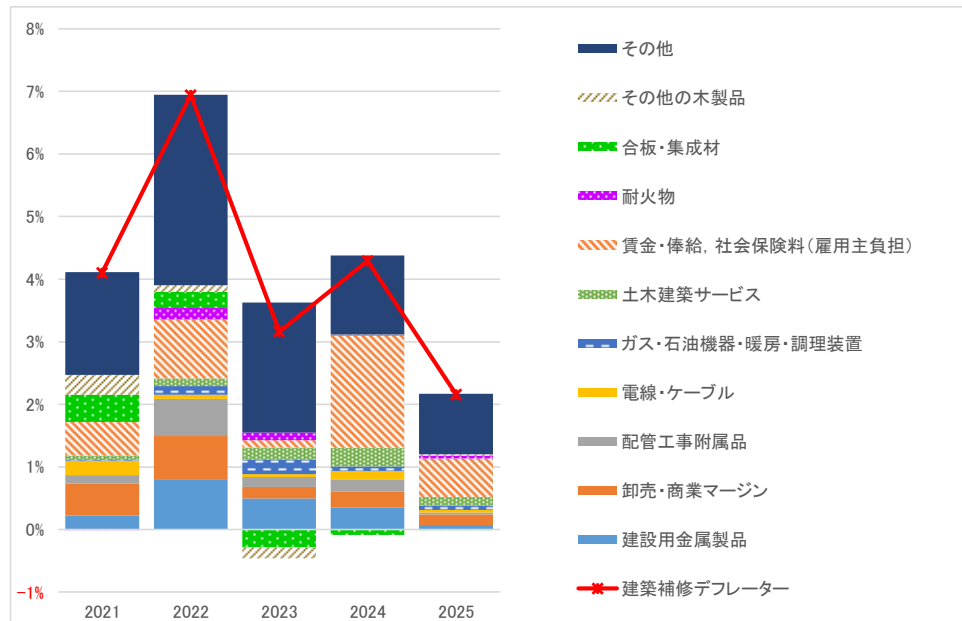
## 2. 個別デフレーター：建築補修の比較(2020年度平均=100)

- 2020年度基準、2015年度基準とも全体的に右肩上がりの、ほぼ同様の動きとなっている。
- 2022年以降、2020年度基準が2015年度基準をわずかに下回っている。

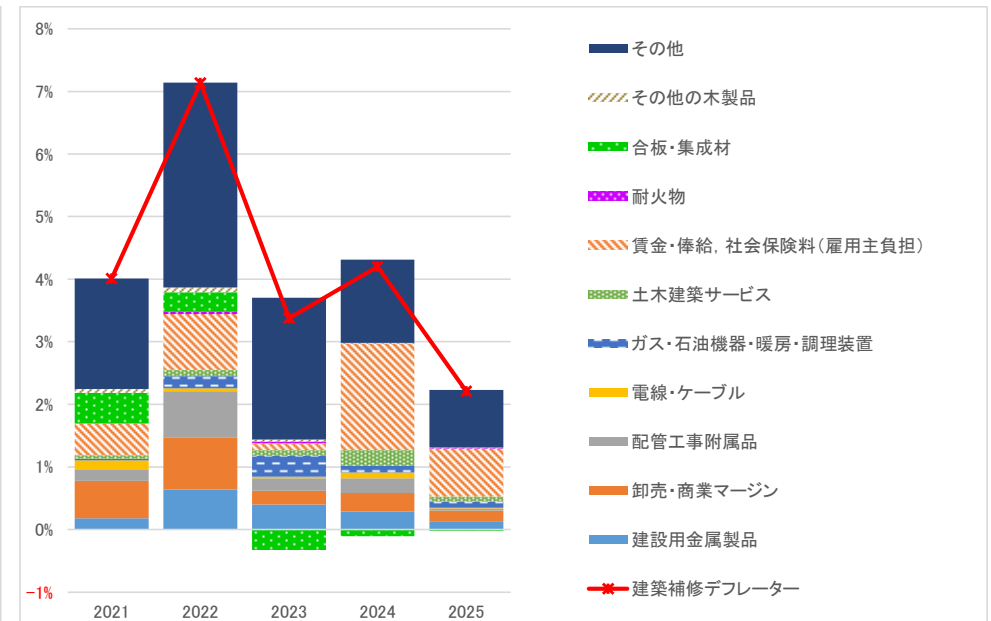
➤ デフレーターの変化を主なウェイト項目別に寄与度分解しても大きな違いはみられないが、全体として価格が上昇している項目のウェイトが減少(あるいは逆に価格が下落している項目のウェイトが増加)することにより、2020年度基準が下回っていると考えられる。



2020年度基準建築補修デフレーターの変化率・寄与度



2015年度基準建築補修デフレーターの変化率・寄与度



# 3. 新基準デフレーターについて

もっともウェイトが大きい指数

## 個別デフレーター: 建築補修

### a) 占める割合が大きなウェイト項目

ウェイト項目		ウェイト値			
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	38,837	40,855	+2,018	+5.2%
5111-011-6	卸売・商業マージン	8,483	7,098	-1,384	-16.3%
2812-011	建築用金属製品	7,976	6,216	-1,760	-22.1%
2811-011	建設用金属製品	4,286	5,317	+1,031	+24.1%
6699-021	土木建築サービス	2,350	3,388	+1,038	+44.2%
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	3,106	3,059	-47	-1.5%
5722-011 5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く。) 同・国内貨物運賃	2,274	2,265	-9	-0.4%
2521-031	セメント製品	1,906	2,230	+323	+17.0%
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	3,114	2,212	-902	-29.0%
2521-021	生コンクリート	2,082	2,037	-45	-2.2%

採用指数(年度平均)					
2020	2021	2022	2023	2024	2025
100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
100.0	107.1	117.4	120.2	124.3	127.1
100.0	101.5	109.8	120.3	126.2	133.1
100.0	104.3	119.9	130.3	137.9	139.6
100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
100.0	102.3	112.8	119.3	122.4	124.0
100.0	100.4	101.0	102.3	105.4	108.1
100.0	102.0	111.9	123.5	129.6	135.4
100.0	101.0	107.4	119.2	123.1	127.0
100.0	101.8	111.3	131.7	138.4	150.3

### b) 増減幅が大きなウェイト項目

ウェイト項目		ウェイト値			
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	38,837	40,855	+2,018	+5.2%
2812-011	建築用金属製品	7,976	6,216	-1,760	-22.1%
5111-011-6	卸売・商業マージン	8,483	7,098	-1,384	-16.3%
6699-021	土木建築サービス	2,350	3,388	+1,038	+44.2%
2811-011	建設用金属製品	4,286	5,317	+1,031	+24.1%
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	3,114	2,212	-902	-29.0%
2591-011	耐火物	219	1,088	+869	+396.3%
6611-012	建設機械器具賃貸業	768	1,472	+704	+91.6%
1621-031	木製建具	1,754	1,310	-444	-25.3%
2899-031	配管工事附属品	2,069	1,667	-402	-19.4%

採用指数(年度平均)					
2020	2021	2022	2023	2024	2025
100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
100.0	101.5	109.8	120.3	126.2	133.1
100.0	107.1	117.4	120.2	124.3	127.1
100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
100.0	104.3	119.9	130.3	137.9	139.6
100.0	101.0	107.4	119.2	123.1	127.0
100.0	98.8	116.4	129.2	129.9	134.6
100.0	100.9	102.0	104.3	106.5	109.0
100.0	98.3	103.7	112.4	113.4	113.8
100.0	108.1	144.9	155.7	168.7	171.1

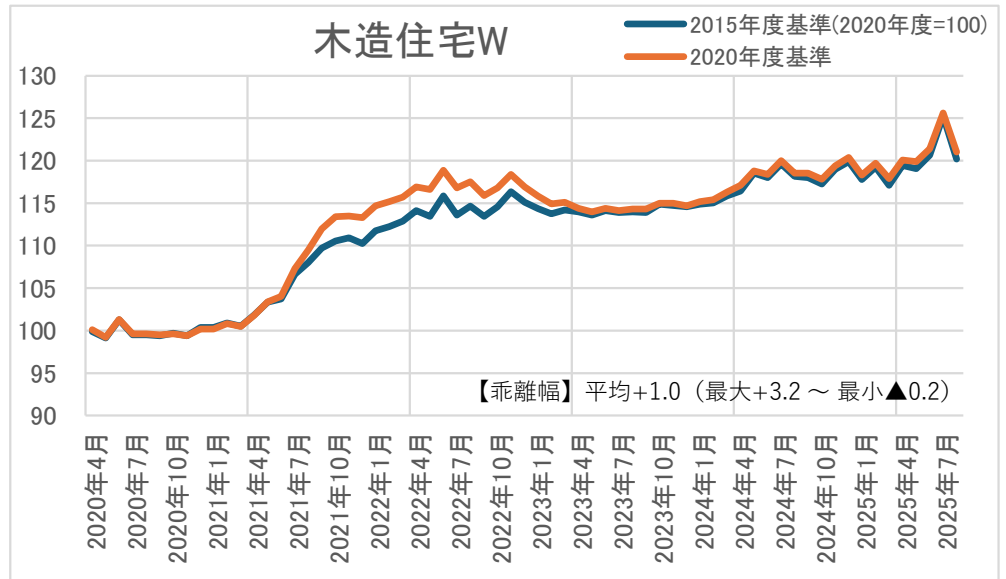
# 3. 新基準デフレーターについて

## 3. 個別デフレーター: 木造住宅の比較(2020年度平均=100)

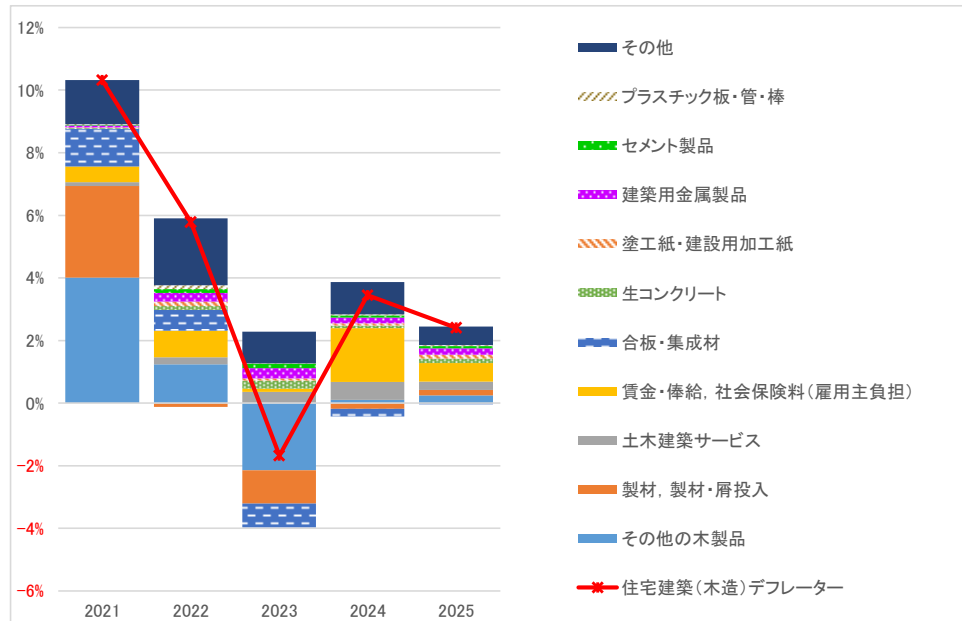
最大の乖離となった指数

- 2020年度基準、2015年度基準とも全体的に右肩上がりの、似通った動きとなっている。
- 2021年秋から2022年末にかけて2020年度基準が2015年度基準を2から3ポイント程度上回っている。
- デフレーターの変化を主なウェイト項目別に寄与度分解してみると、その他の木製品、製材及び製材・屑投入の寄与度が大きく変化しており、特に2021年度の上昇、2023年度の下落はその他の木製品が主因となっている。

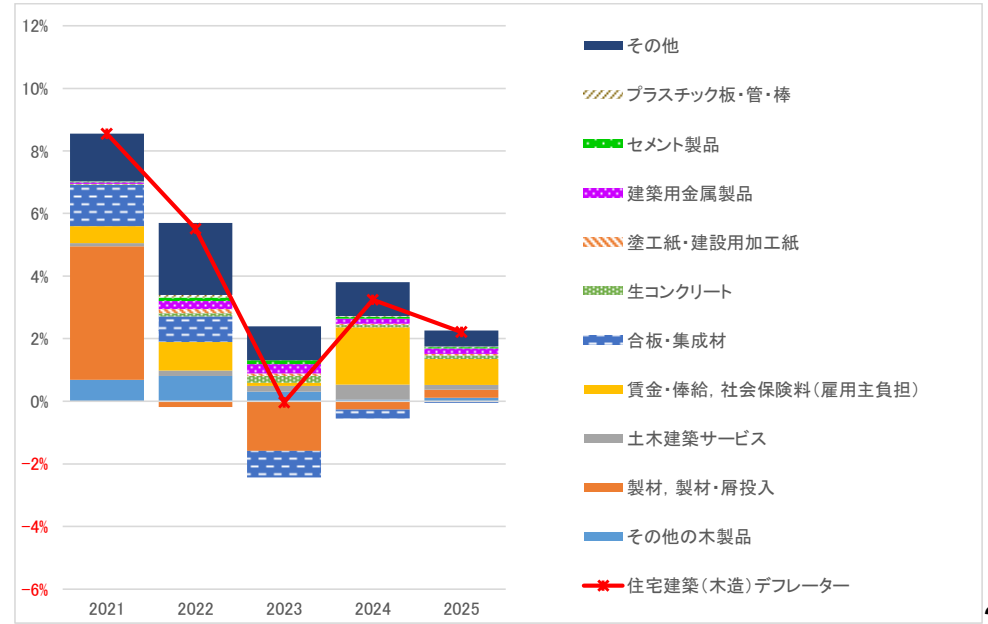
※ 前回、2015年度基準の産業連関表における「建設用木製品」及び「他に分類されない木製品」の中で、「住宅建築用木製組立材料」は品目例示に合致しないとして採用していなかったが、今回、この2つが「その他の木製品」として統合され、その品目例示に対応した指数として採用し、より実態に合わせた指数として反映させている。



2020年度基準木造住宅デフレーターの変化率・寄与度



2015年度基準木造住宅デフレーターの変化率・寄与度



# 3. 新基準デフレーターについて

## 個別デフレーター: 木造住宅

最大の乖離となった指数

### a) 占める割合が大きなウエイト項目

ウエイト項目		ウエイト値			
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	41,454	39,000	-2,454	-5.9%
1619-099	その他の木製品	7,837	8,331	+495	+6.3%
5111-011-6	卸売・商業マージン	7,445	7,450	+5	+0.1%
6699-021	土木建築サービス	4,452	6,738	+2,286	+51.3%
1611-011 1611-011-2	製材, 製材・屑投入	6,670	4,573	-2,097	-31.4%
2812-011	建築用金属製品	3,719	3,638	-81	-2.2%
5722-011 5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く。) 同・国内貨物運賃	2,491	2,601	+111	+4.4%
1611-021	合板・集成材	2,545	2,218	-327	-12.8%
2521-021	生コンクリート	1,192	1,440	+248	+20.8%
6611-012	建設機械器具賃貸業	1,140	1,436	+296	+26.0%

採用指数(年度平均)					
2020	2021	2022	2023	2024	2025
100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
100.0	148.2	164.5	134.4	135.8	139.3
100.0	107.1	117.4	120.2	124.3	127.1
100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
100.0	163.9	161.0	133.9	129.4	133.7
100.0	101.5	109.8	120.3	126.2	133.1
100.0	100.4	101.0	102.3	105.4	108.1
100.0	154.0	187.4	147.9	135.6	133.6
100.0	101.8	111.3	131.7	138.4	150.3
100.0	100.9	102.0	104.3	106.5	109.0

### b) 増減幅が大きなウエイト項目

ウエイト項目		ウエイト値			
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	41,454	39,000	-2,454	-5.9%
6699-021	土木建築サービス	4,452	6,738	+2,286	+51.3%
1611-011 1611-011-2	製材, 製材・屑投入	6,670	4,573	-2,097	-31.4%
5511-021	不動産賃貸業	749	1,248	+499	+66.6%
1619-099	その他の木製品	7,837	8,331	+495	+6.3%
5911-021	移動電気通信	0.01	390	+390	+2871921.4%
1611-021	合板・集成材	2,545	2,218	-327	-12.8%
6611-012	建設機械器具賃貸業	1,140	1,436	+296	+26.0%
2521-031	セメント製品	1,162	1,426	+264	+22.7%
2521-021	生コンクリート	1,192	1,440	+248	+20.8%

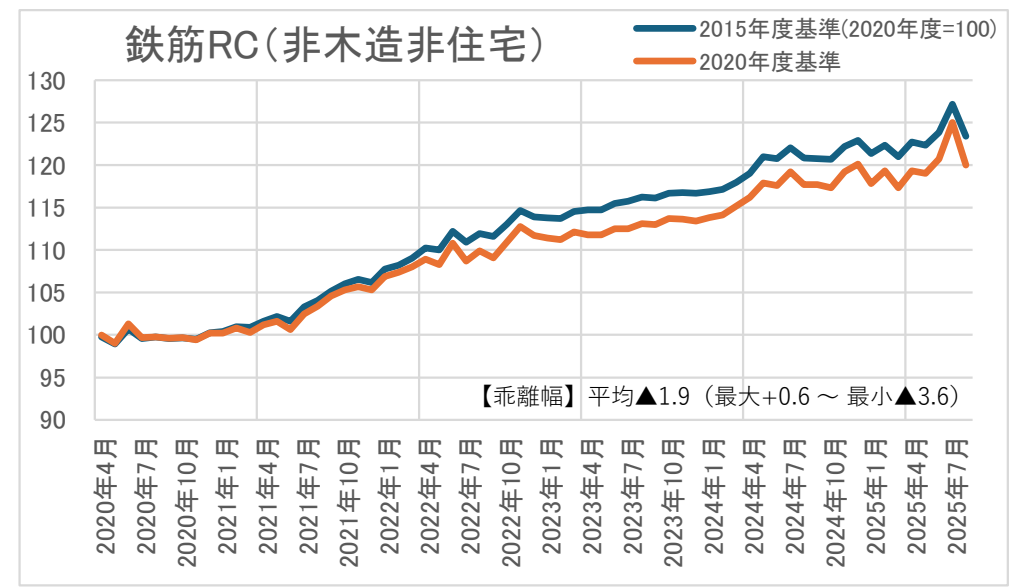
採用指数(年度平均)					
2020	2021	2022	2023	2024	2025
100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
100.0	163.9	161.0	133.9	129.4	133.7
100.0	101.6	102.0	102.0	103.9	107.1
100.0	148.2	164.5	134.4	135.8	139.3
100.0	100.4	99.5	100.3	101.1	103.0
100.0	154.0	187.4	147.9	135.6	133.6
100.0	100.9	102.0	104.3	106.5	109.0
100.0	102.0	111.9	123.5	129.6	135.4
100.0	101.8	111.3	131.7	138.4	150.3

# 3. 新基準デフレーターについて

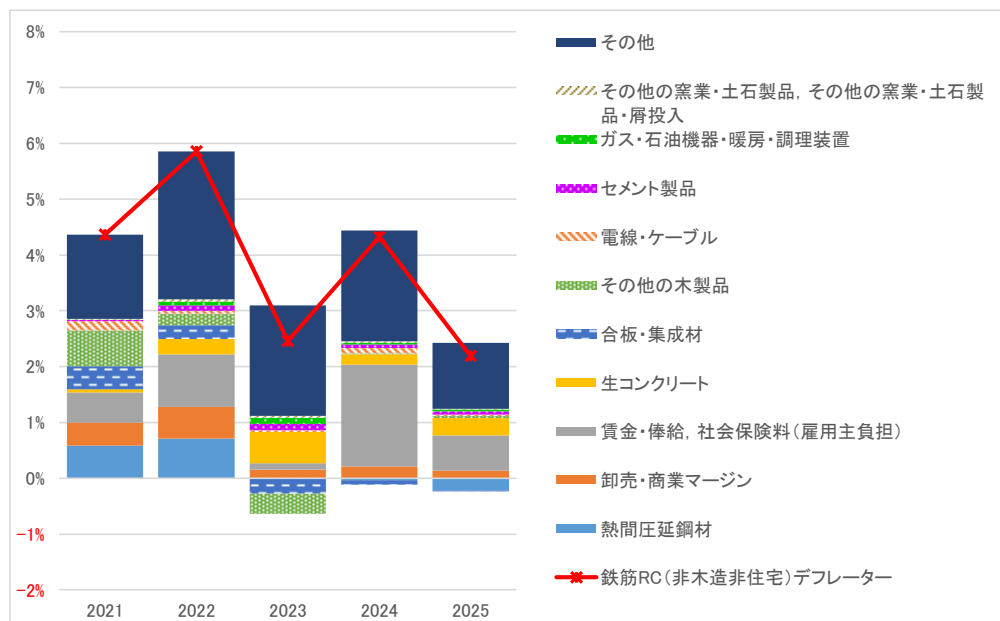
## 4. 個別デフレーター: 鉄筋RC(非木造非住宅)の比較(2020年度平均=100)

最小の乖離となった指数

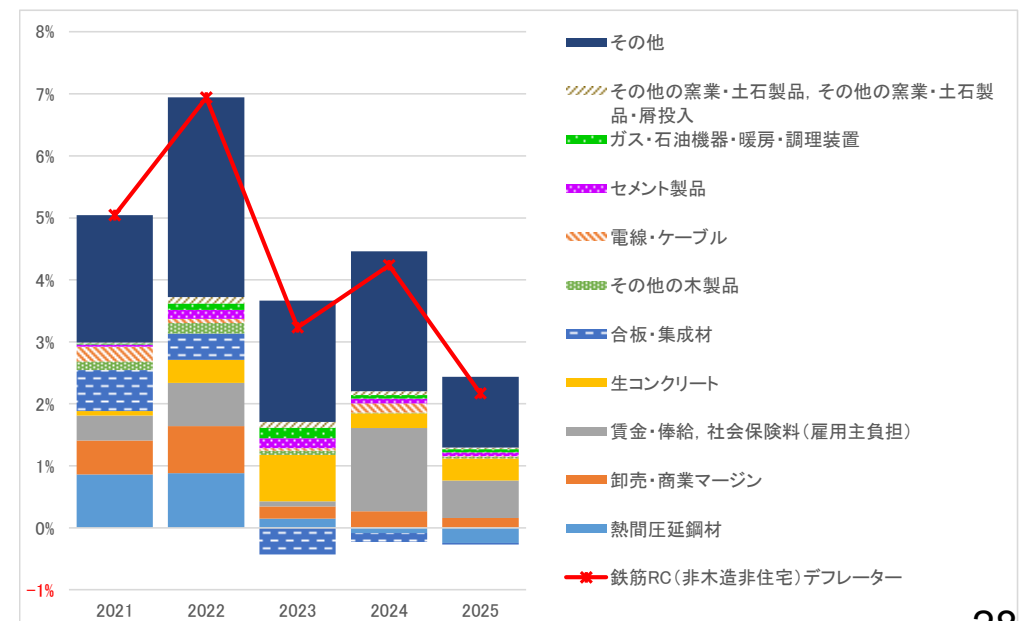
- 2020年度基準、2015年度基準とも全体的に右肩上がりの、似通った動きとなっている。
  - 2022年以降、2020年度基準が2015年度基準をやや下回っている。
- デフレーターの変化を主なウェイト項目別に寄与度分解してみると、熱間圧延鋼材、生コンクリートなど価格が大きく上昇した項目でウェイトが減少する一方、資材に比べると上昇が緩やかな賃金・俸給のウェイトが増加したことがデフレーターを押し下げたと考えられる。



2020年度基準鉄筋RC(非木造非住宅)デフレーターの変化率・寄与度



2015年度基準鉄筋RC(非木造非住宅)デフレーターの変化率・寄与度



### 3. 新基準デフレーターについて

#### 個別デフレーター: 鉄筋RC (非木造非住宅)

最小の乖離となった指数

##### a) 占める割合が大きなウエイト項目

ウエイト項目		ウエイト値				採用指数(年度平均)					
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率	2020	2021	2022	2023	2024	2025
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	30,801	41,029	+10,228	+33.2%	100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
6699-021	土木建築サービス	6,399	7,197	+798	+12.5%	100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
5111-011-6	卸売・商業マージン	7,718	5,812	-1,906	-24.7%	100.0	107.1	117.4	120.2	124.3	127.1
2812-011	建築用金属製品	6,874	5,586	-1,288	-18.7%	100.0	101.5	109.8	120.3	126.2	133.1
2811-011	建設用金属製品	3,084	3,224	+140	+4.5%	100.0	104.3	119.9	130.3	137.9	139.6
6611-012	建設機械器具賃貸業	2,834	3,098	+264	+9.3%	100.0	100.9	102.0	104.3	106.5	109.0
2521-021	生コンクリート	4,105	3,035	-1,070	-26.1%	100.0	101.8	111.3	131.7	138.4	150.3
2621-011	熱間圧延鋼材	3,024	2,256	-768	-25.4%	100.0	126.0	158.7	158.9	157.3	145.7
5722-011 5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く)・国内貨物運賃	2,241	1,898	-343	-15.3%	100.0	100.4	101.0	102.3	105.4	108.1
1619-099	その他の木製品	1,597	1,337	-261	-16.3%	100.0	148.2	164.5	134.4	135.8	139.3

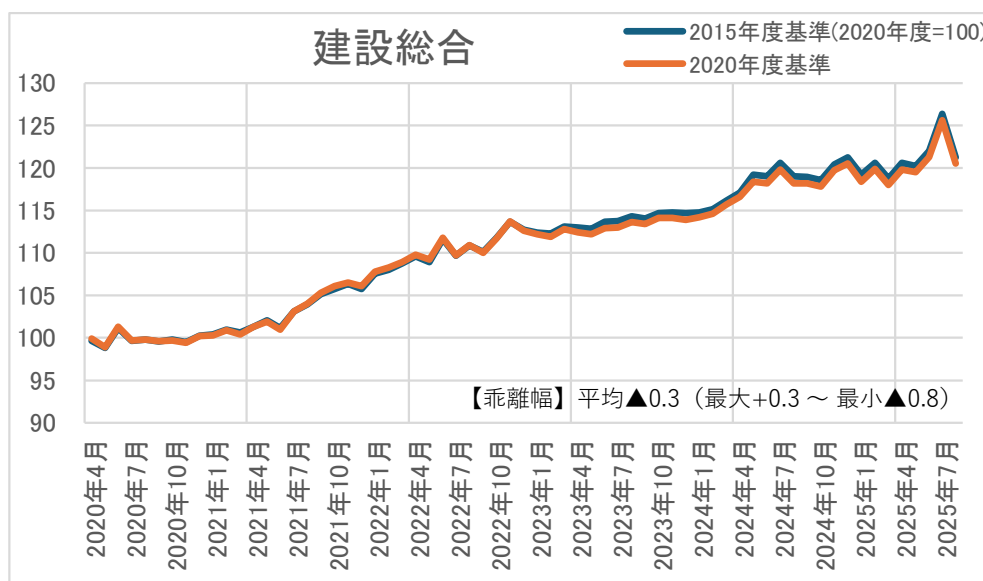
##### b) 増減幅が大きなウエイト項目

ウエイト項目		ウエイト値				採用指数(年度平均)					
		2015年度	2020年度	変化幅	変化率	2020	2021	2022	2023	2024	2025
9111-000 9112-000	賃金・俸給, 社会保険料(雇用主負担)	30,801	41,029	+10,228	+33.2%	100.0	101.3	103.7	104.0	109.1	110.9
5111-011-6	卸売・商業マージン	7,718	5,812	-1,906	-24.7%	100.0	107.1	117.4	120.2	124.3	127.1
2812-011	建築用金属製品	6,874	5,586	-1,288	-18.7%	100.0	101.5	109.8	120.3	126.2	133.1
2521-021	生コンクリート	4,105	3,035	-1,070	-26.1%	100.0	101.8	111.3	131.7	138.4	150.3
6699-021	土木建築サービス	6,399	7,197	+798	+12.5%	100.0	101.8	105.6	111.9	121.7	126.5
2621-011	熱間圧延鋼材	3,024	2,256	-768	-25.4%	100.0	126.0	158.7	158.9	157.3	145.7
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	1,669	1,048	-621	-37.2%	100.0	101.0	107.4	119.2	123.1	127.0
1611-021	合板・集成材	1,273	765	-508	-39.9%	100.0	154.0	187.4	147.9	135.6	133.6
2521-031	セメント製品	1,487	1,042	-445	-29.9%	100.0	102.0	111.9	123.5	129.6	135.4
6699-099	その他の対事業所サービス	1,610	1,199	-411	-25.5%	100.0	101.9	104.3	107.0	113.3	117.4

## ④デフレーター新旧基準指数差のまとめ

- 2020年度基準では、「賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)」、「土木建築サービス」等のウエイト割合が2015年度基準と比較して増加しているが、これらは資材の価格に比べると上昇が緩やかであるため、2020年度基準のデフレーターは2015年度基準よりやや低い水準で推移する。
- 個別デフレーターによって影響のある項目は異なるが、「電線・ケーブル」、「建築用金属製品」、「生コンクリート」等、価格の上昇が著しい項目でウエイト割合が2015年度基準より減少していることも、2020年度基準のデフレーターを押し下げる方向に働いている。
- ウェイト、採用指数の入れ替え等によって、2015年度基準と2020年度基準とでデフレーターの動きは若干異なる。

※ 以上、ウェイトの変化や価格指数の変動が複合的に影響して2015年度基準と2020年度基準の個別デフレーターの推移には差が生じ、個別デフレーターから建設投資ウェイトを用いてインプリシット方式で算出する総合デフレーターにも差が生じる。



### 3. 新基準デフレーターについて

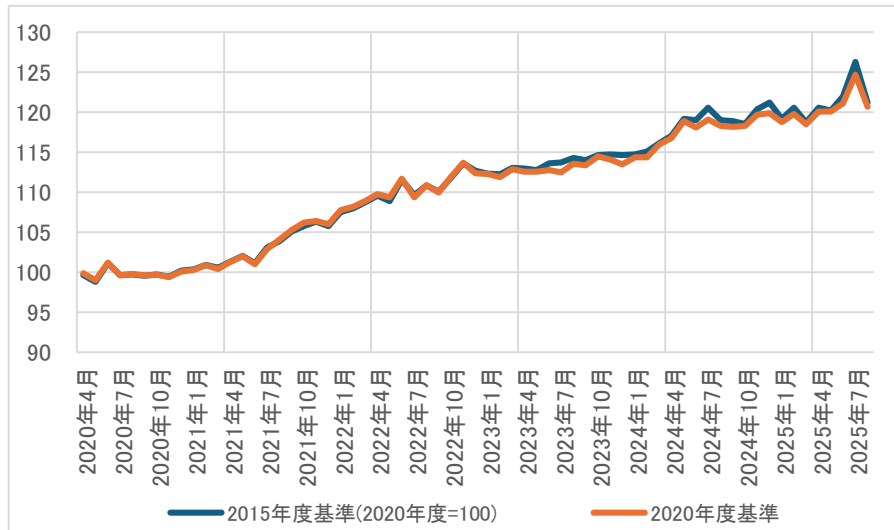
#### 4) 新基準公表日程について

令和8年6月公表の令和8年4月分から、新基準(2020年度基準)へ改定する。

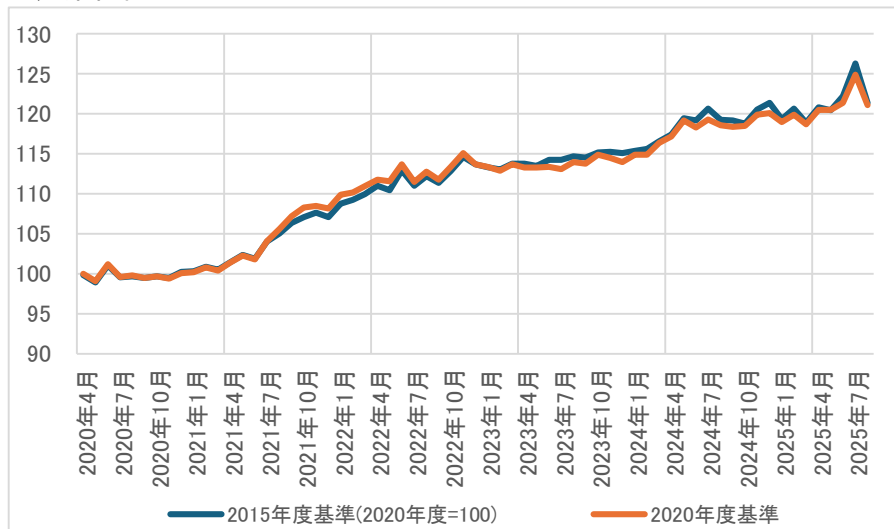
# 建設工事費デフレーターの比較

## 1. 総合デフレーターの比較(建設総合、建築総合、土木総合)

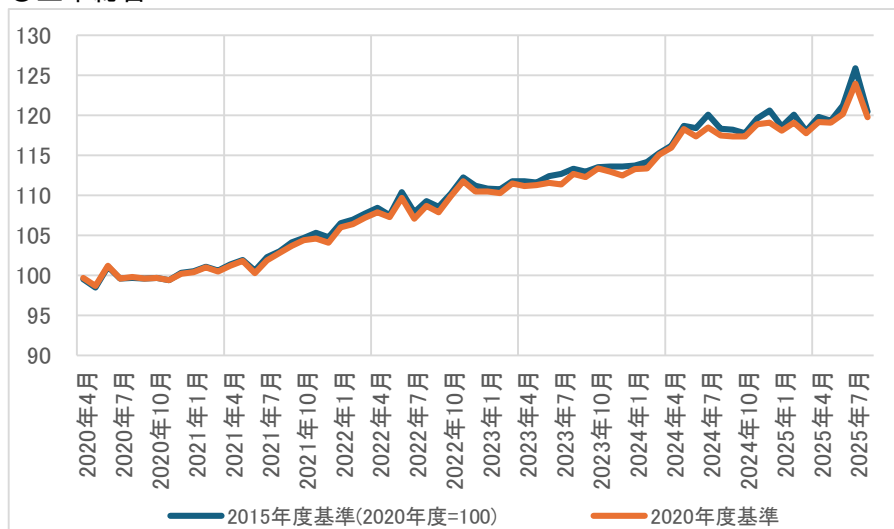
### ○建設総合



### ○建築総合

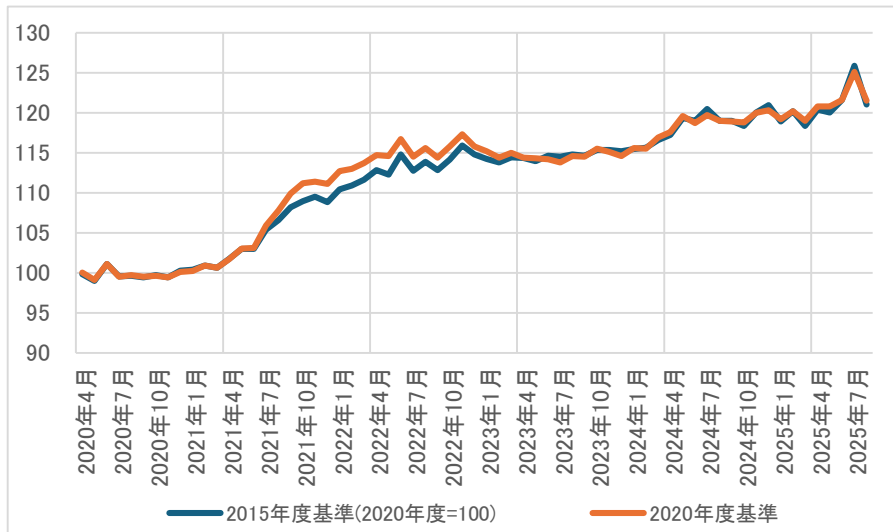


### ○土木総合

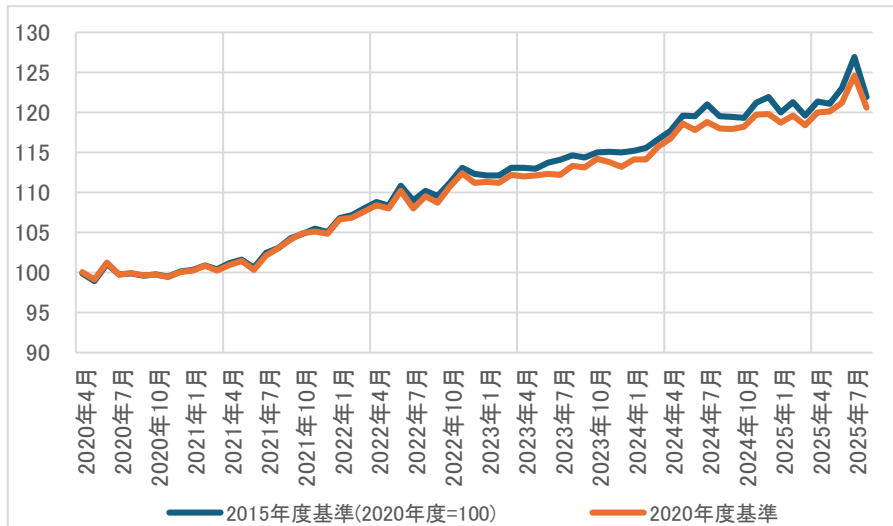


## 2. 総合デフレーターの変動(その他の主要系列)

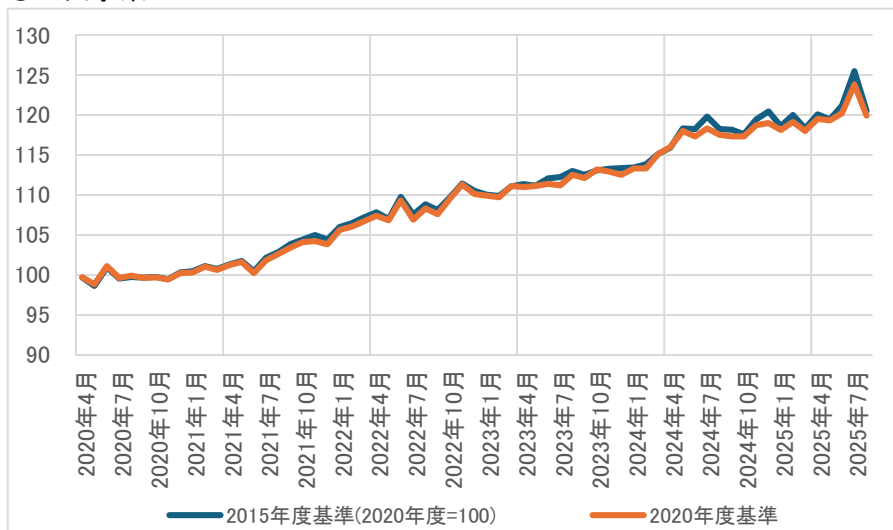
### ○住宅総合



### ○非住宅総合

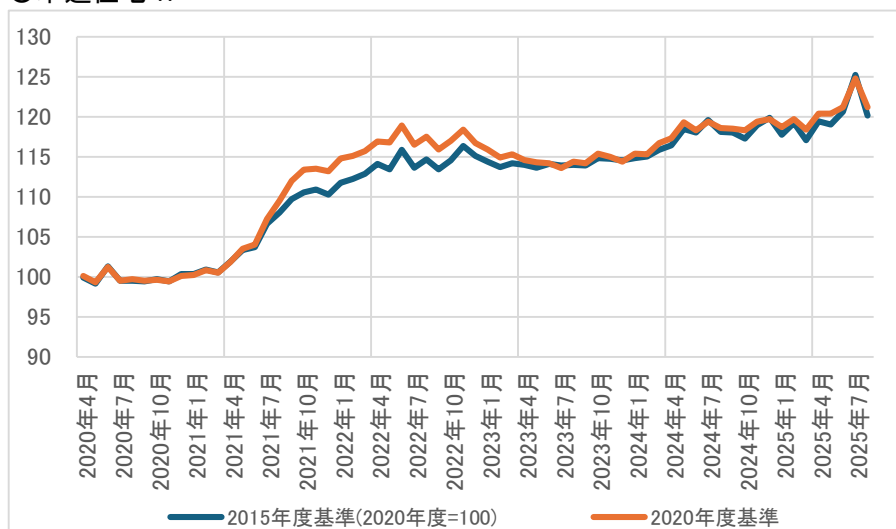


### ○公共事業

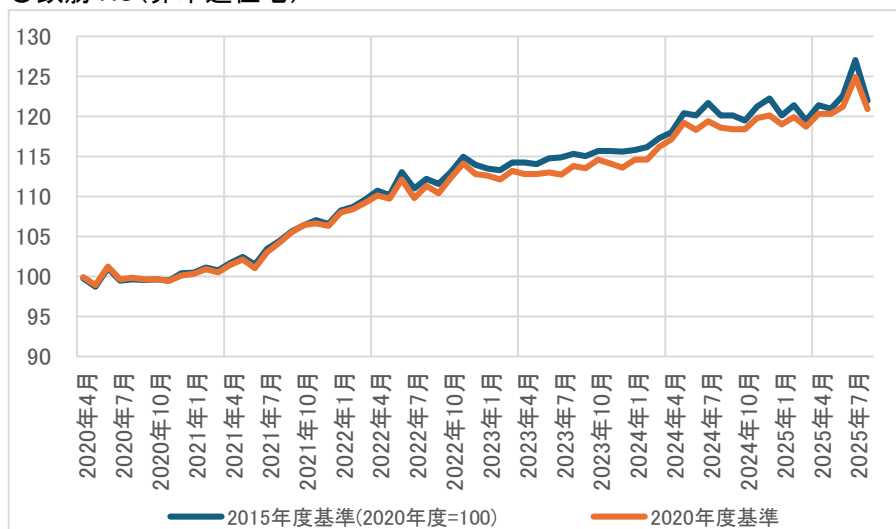


### 3. 個別デフレーターと比較(主要系列)

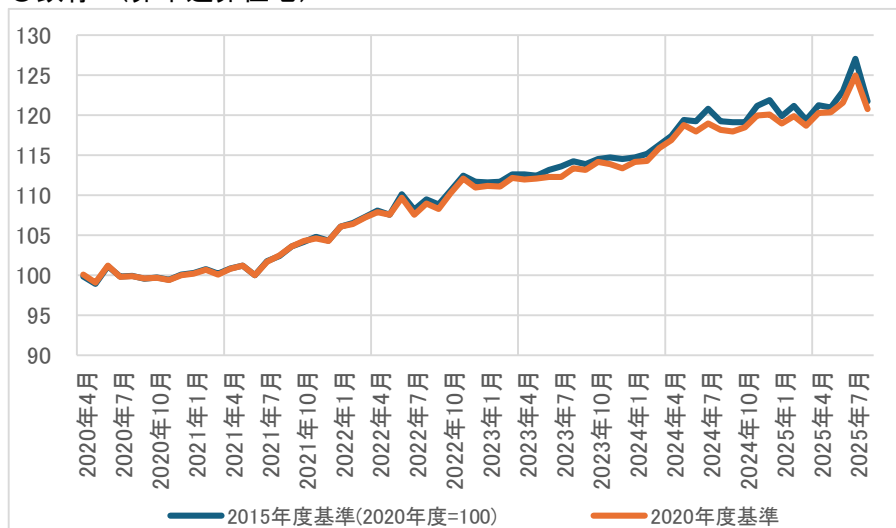
#### ○木造住宅 W



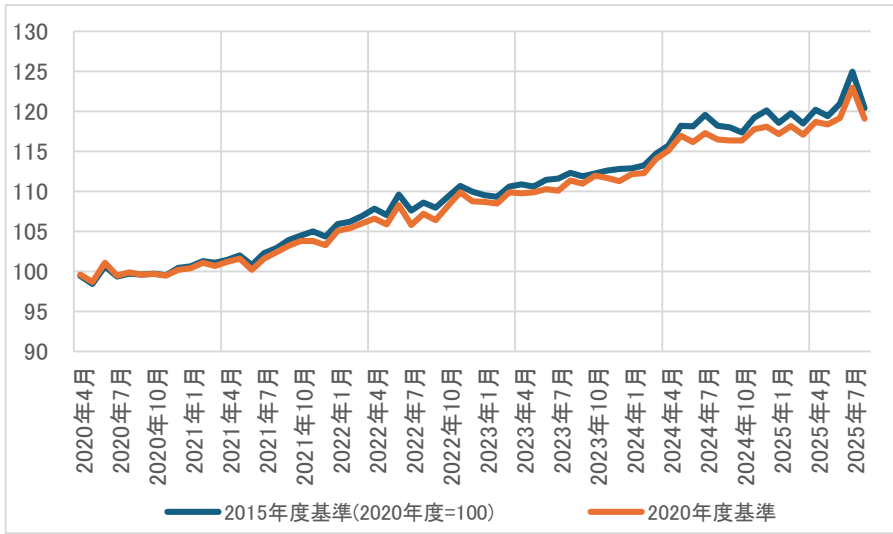
#### ○鉄筋 RC(非木造住宅)



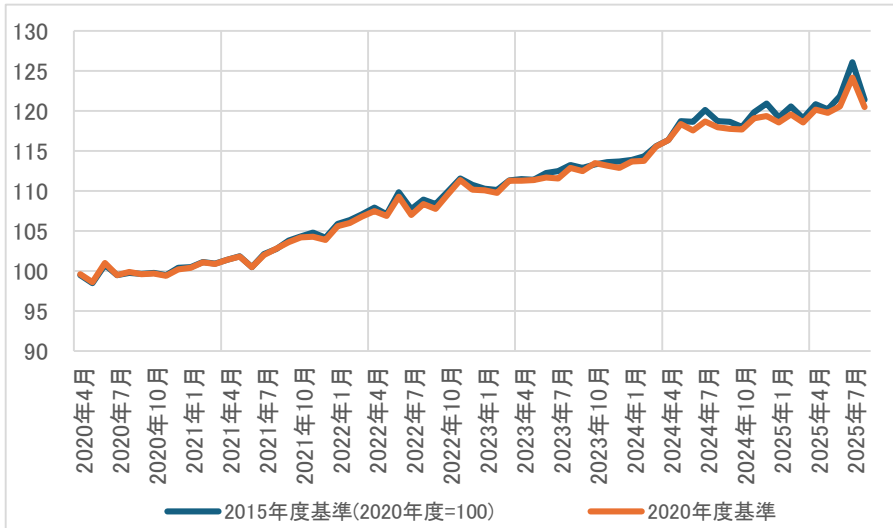
#### ○鉄骨 S(非木造非住宅)



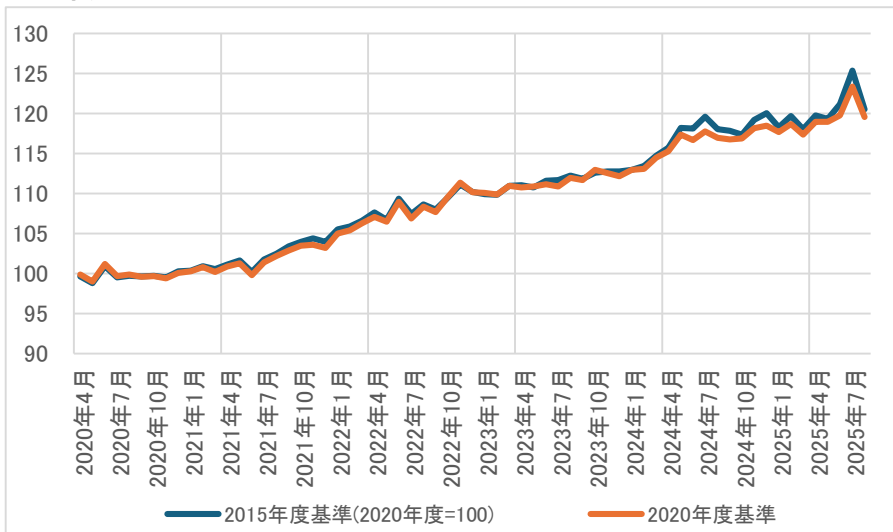
○河川



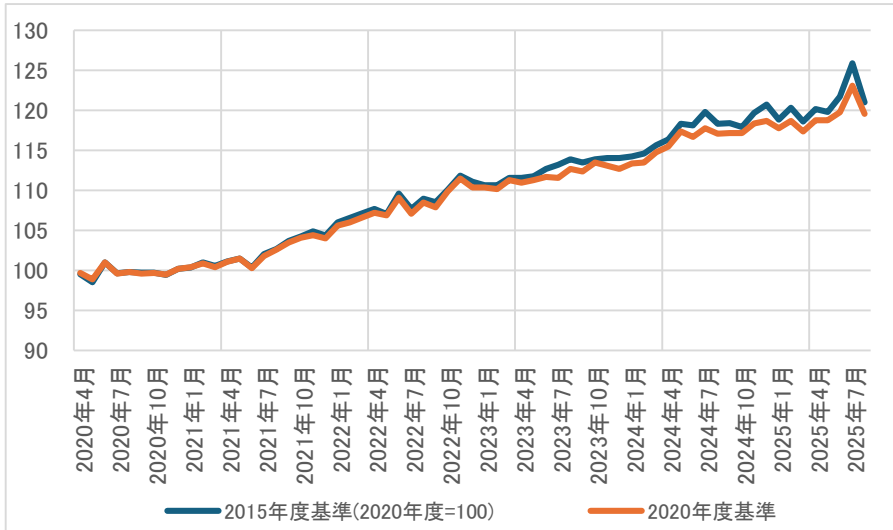
○道路改良



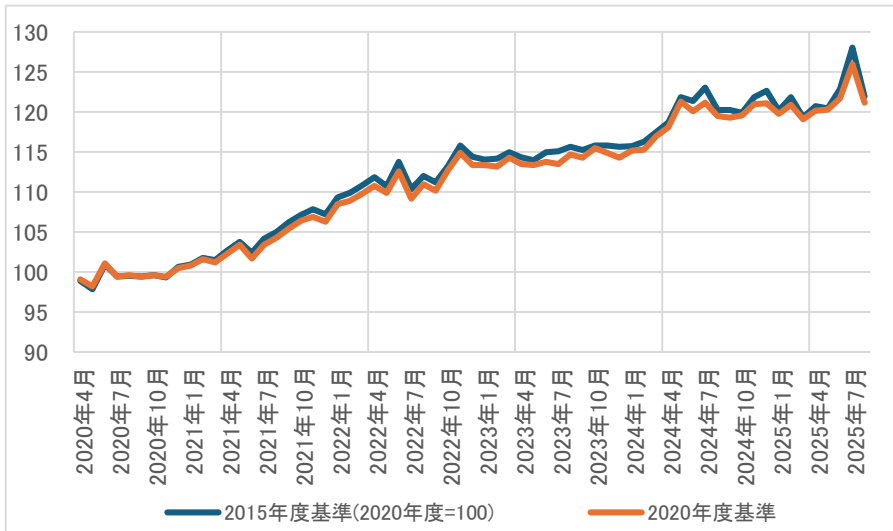
○下水道



○ 港湾・漁港



○ 鉄道軌道



○ 建築補修

